バヌアツ共和国

ナウル共和国

ミクロネシア連邦

パラオ共和国

マーシャル諸島共和国

太平洋島嶼国

# Pacific Island Countries

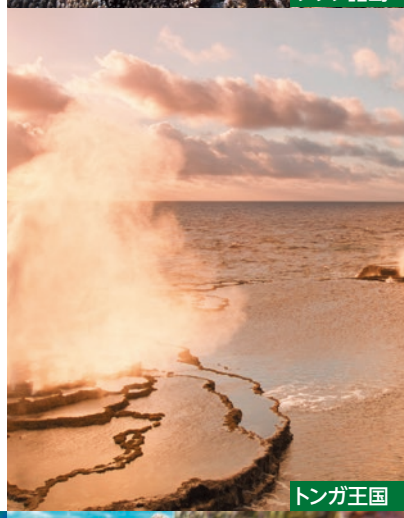
国旗と概要

サモア独立国

フィジー共和国

クック諸島

ツバル


トンガ王国

ニウエ

キリバス共和国

パプアニューギニア独立国

ソロモン諸島

PIC
Pacific Islands Centre

# 各地域および島々の特徴

参考

| 国名 | 面積（km²） | 島数 | 排他的経済水域（EEZ）(km²) | 人口（人） | GNI（米ドル）／人 |
|---|---|---|---|---|---|
| 日本 | 364,560 | 約6,852島 | 約4,050,000 | 126,529,100 | 41,310 |
| オーストラリア | 7,692,020 | 約8,222島 | 8,200,000 | 24,992,369 | 53,230 |
| ニュージーランド | 263,310 | 約600島 | 4,000,000 | 4,885,500 | 40,640 |

黒い島々 Melanesia

## メラネシア

赤道より南側の地域で、火山島や熱帯雨林があることからこのような名前が付いたなど、諸説ある。
共通して鉱物資源や森林資源に恵まれている。多種多様な文化がみられ、各地域では言語、習慣、社会システムも異なる。

### Independent State of Papua New Guinea
### パプアニューギニア独立国

面積：452,860㎢　島数：約600島
排他的経済水域（EEZ）：2,402,290㎢　人口：8,606,316人
GNI：US$2,570／人　首都：ポートモレスビー　時差：＋1時間　政体：立憲君主制
宗教：キリスト教、祖先崇拝などの伝統信仰　言語：英語（公用語）の他、ピジン英語、モツ語等
通貨：キナ及びトヤ　主な産業：鉱業、農水産業

日本の約1.25倍の土地には多様な部族がおり、言語数は800に及ぶとも言われている。ニューギニア島最古の農耕地であるクックの初期農耕遺跡は2008年世界文化遺産に登録された。ドイツ、英国、豪州の占領を経験し、第二次世界大戦時には日本軍の進駐にも遭った。その後豪州を施政権者とする国連の信託統治地域となり、自治政府が発足。1975年に外交と国防を豪州から受け、同年9月に独立。天然ガスなどの資源が輸出所得を支えており、自然災害等の影響を受けつつも2003年以降は目に見える経済成長を経験している。都市部の貨幣経済と農村部の自給自足が混在しており、国民の多くは農漁業分野で生計を立てている。

### Solomon Islands
### ソロモン諸島

面積：27,990㎢　島数：約6島（小島が900以上）
排他的経済水域（EEZ）：1,553,440㎢　人口：652,858人
GNI：US$2,020／人　首都：ホニアラ　時差：＋2時間　政体：立憲君主制
宗教：主にキリスト教　言語：英語（公用語）、ピジン英語（共通語）
通貨：ソロモンドル（SI$）　主な産業：農林水産業

太平洋島嶼国では2番目に面積が広い。火山島が多く内陸部には高い山がそびえる一方、珊瑚礁から成る平らな島も数多くある。1998年世界自然遺産に登録された東レンネルは、世界最大の隆起サンゴ礁である。英国植民地時代、太平洋戦争下の日本軍の一時占領などを経たのち、1976年自治政府を発足。1978年独立を果たし、国連に加盟。国民の多くが自給自足をベースに生活している。木材、パーム油、カツオ・マグロ類、コプラなどの主要輸出産品があるも大幅な貿易赤字が続いている。金、ニッケルなど豊富な鉱物資源が確認されている。財政は豪・ニュージーランド（以下、NZ）等からの支援を頼りとしている。

### Republic of Vanuatu
### バヌアツ共和国

面積：12,190㎢　島数：全83島
排他的経済水域（EEZ）：663,251㎢　人口：292,680人
GNI：US$3,130／人　首都：ポートビラ　時差：＋2時間　政体：共和制
宗教：主にキリスト教　言語：ビスラマ語（ピジン英語）、英語、仏語（いずれも公用語）
通貨：バツ（Vatu）　主な産業：農業、観光業

1606年ポルトガル人航海者がサント島に上陸してより、ヨーロッパとの接触が始まる。1906年からの74年間にわたる英国とフランスの共同統治を経て、1980年7月に独立。かつての首長ロイ・マタは現在も多くの人々の精神の支えとなっており、関連する史跡群は口承による伝統と考古学が結びついた場所であるとして2008年世界文化遺産に登録された。国民生活が自給自足農業に支えられている傍ら、1997年以来行政・経済改革などが実施され経済成長がみられている。主な輸出産品にはコプラや魚介類、ココア等が挙げられるが、貿易収支は恒常的に赤字である。観光を中核とするサービス産業の発展や土地開発・建設への投資にも増加がみられる。

### Republic of Fiji
### フィジー共和国

面積：18,270㎢　島数：約330島
排他的経済水域（EEZ）：1,282,980㎢　人口：883,483人
GNI：US$5,860／人　首都：スバ　時差：＋3時間　政体：共和制
宗教：キリスト教、ヒンズー教、イスラム教　言語：英語（公用語）、フィジー語、ヒンディー語
通貨：フィジードル（FJ$）　主な産業：砂糖産業、観光業

人口の多さ、地理的要因から、太平洋島嶼地域の中心的な役割を担っている。地元の伝統とヨーロッパ植民地制度の融合が見られるオパラウ島のレブカ歴史的港町は、南太平洋の植民地都市の代表として2013年世界文化遺産に登録された。19世紀以降のヨーロッパ人による本格的な進出、貿易等が始まり、1874年に英国の植民地となる。当時サトウキビ栽培のためインドから送られた人々が、現在人口の半数近くを占めるインド系フィジー人のルーツとなっている。1970年に独立、1987年の無血クーデターで共和制に移行した。伝統的な砂糖産業は機械の老朽化等が課題となっているが、2010年以降順調に経済成長が続いており安定している。主な輸出品はミネラルウォーター、砂糖、金、衣類、魚類など。

小さな島々 Micronesia

## ミクロネシア

赤道よりも北側の地域で、
小さな珊瑚島や火山島が点在している。
パラオ、ミクロネシア連邦、マーシャルは、
日本の委任統治領だった背景もあり、
日本の言語や文化が
現地の生活の中に残っている。

### Federated States of Micronesia
### ミクロネシア連邦

面積：700㎢　島数：約607島　排他的経済水域（EEZ）：2,996,420㎢　人口：112,640人
GNI：US$3,400／人　首都：パリキール（ポンペイ州）　時差：＋1時間（ヤップ州、チューク州）、＋2時間（ポンペイ州、コスラエ州）
政体：大統領制　宗教：キリスト教（カトリック、プロテスタント）　言語：英語、8つの現地語　通貨：米ドル　主な産業：観光業、農水産業

国家を構成するヤップ、チューク、ポンペイ、コスラエの各州が固有の文化・伝統・言語を持つ。水上に浮かぶ巨大建造物の遺跡群「ナン・マドール」は2016年世界文化遺産に登録された。スペイン、ドイツ、日本による領有などを経て1986年米国との自由連合盟約（以下、コンパクト）を発効、独立。1991年国連に加盟。安全保障、国防上の権限を米国が有しているが、国内に軍事基地はない。貨幣経済と自給自足の混在する経済に立脚する国民の収入源は主に農産物輸出、入漁料収入、観光業である。国民の生活は米国等からの援助や生活必需品の輸入に支えられており、貿易収支は恒常的に赤字である。近年アジア開発銀行など国際機関の協力で経済改革を開始し、国家財政の安定化、国営企業の民営化、投資環境の改善、民間部門の開発に努めている。

### Tuvalu
### ツバル

面積：30㎢　島数：全9島　排他的経済水域（EEZ）：749,790㎢　人口：11,508人　GNI：US$5,430／人
首都：フナフチ　時差：＋3時間　政体：立憲君主制　宗教：キリスト教（プロテスタント）
言語：英語、ツバル語　通貨：豪ドル　主な産業：農漁業、サービス業

1892年エリス諸島として北隣のギルバート諸島（現キリバス共和国）とともに英国の保護領となり、1915年植民地となった。太平洋戦争後には文化、社会的に異なるという理由からギルバート諸島と分離し1975年英国植民地ツバルとなり、1978年独立。資源が限られているため、財政は入漁料、外国漁船への出稼ぎ船員等からの送金、海外からの援助で賄っている。1999年より米国のインターネット関連会社に貸与したドメインコード「tv」の使用権の契約料収入を得ている。気候変動の影響を深刻な問題として捉えており、他国政府や国際機関の支援のもと廃棄物処理や再生可能エネルギーの導入を推進している。

多数の島々 Polynesia

## ポリネシア

日付変更線よりも東側にある地域で、
人々のルーツは
東アジアにあるという説もある。
人々が継承してきた伝統文化の中には
豊かな音楽やダンスなどの芸能も見られ、
国内外で親しまれている。

### Republic of Palau
### パラオ共和国

面積：460㎢　島数：約340島
排他的経済水域（EEZ）：603,978㎢　人口：17,907人
GNI：US$17,280／人　首都：マルキョク　時差：±0　政体：大統領制
宗教：キリスト教（約80%）、伝統宗教・その他（約20%）　言語：パラオ語、英語
通貨：米ドル　主な産業：観光業

2012年世界複合遺産に登録された南ラグーンのロックアイランド群は特徴的な島々が織りなす絶景に加え多様な生態系、考古学上の貴重な遺跡を擁する。スペイン、ドイツ、日本による領有時代を経て、1994年米国とのコンパクトを発効、同年10月独立、12月国連に加盟。国内に小規模な米軍施設があるが、実戦部隊は駐留していない。米国、日本から機械、輸送関連機器を中心に輸入。輸出の大半は日本、台湾、中国へのマグロ等の水産物が占める。漁業・農業は国内市場・自家用が中心。財政はコンパクトに基づく米国の無償援助や台湾、日本などの開発援助に支えられている。

### Republic of the Marshall Islands
### マーシャル諸島共和国

面積：180㎢　島数：約29島
排他的経済水域（EEZ）：1,990,530㎢　人口：58,413人
GNI：US$4,860／人　首都：マジュロ　時差：＋3時間　政体：大統領制
宗教：キリスト教（主にプロテスタント）　言語：マーシャル語、英語
通貨：米ドル　主な産業：農水産業、観光業

山や川の無いラグーン（礁湖）から成る国家で、面積は霞ヶ浦と同程度。ドイツ、日本による統治を経て1979年自治政府を発足、1986年には米国とのコンパクトを発効し、独立した。1991年国連加盟。クワジェリン環礁が米軍に貸与、利用されている。冷戦に伴い米国はビキニ環礁で初の水素爆弾実験を含む67回の核実験を実施した。一連の実験は広島型原爆の7000回分に匹敵し、自然環境や人々の健康に重大な影響を及ぼした。この実験場は2010年世界文化遺産に登録された。貨幣経済と自給自足の混在する経済に立脚する国民は生活必需品の多くが輸入に支えられており、貿易収支は恒常的に赤字である。財政の大部分を米国からの援助で賄いつつも、経済構造改革に努めている。

### Republic of Nauru
### ナウル共和国

面積：20㎢　島数：全1島
排他的経済水域（EEZ）：308,480㎢　人口：12,704人
GNI：US$12,060／人　首都：ヤレン　時差：＋3時間　政体：共和制
宗教：キリスト教　言語：英語（公用語）、ナウル語
通貨：豪ドル　主な産業：リン鉱石採掘

1周19kmの島で、世界で3番目に面積が小さい国家。第一次世界大戦後、豪州、NZ、英国を施政国とする国際連盟の委任統治領となり、太平洋戦争時は日本軍の占領にも遭った。その後再び豪州、NZ、英国を施政国とする国際連盟の委任統治領となるも、リン鉱石採掘による国土の荒廃や採掘料支払の問題から独立の機運が高まり1968年に独立を果たす。リン鉱石の輸出が国家の経済を支えてきたが、枯渇問題に直面している。食糧や生活物資の大部分が輸入で賄われており、物価も上昇している。

### Republic of Kiribati
### キリバス共和国

面積：810㎢　島数：約33島
排他的経済水域（EEZ）：3,441,810㎢　人口：115,847人
GNI：US$3,140／人　首都：タラワ　時差：＋3時間（タラワ）、＋5時間（クリスマス島）
政体：共和制　宗教：キリスト教（主にカトリック、プロテスタント）
言語：キリバス語、英語（共に公用語）　通貨：豪ドル　主な産業：水産業、観光業

各諸島はサンゴ礁でできており、島の大半にラグーンがある。世界自然遺産のフェニックス諸島保護地域は魚類や鳥類など多種多様な生物の宝庫となっている。1892年英国が保護領とした。1941年には日本に一時占領されるも、再び英国の植民地となる。1956年から英国の核実験がクリスマス島で実施され、1962年には米国が核実験を行った。1979年に独立。軍隊は有していない。長年経済を支えていたリン鉱石が枯渇し、現在の財政収入源は関税等収入の他、外国漁船入漁料などとなっている。主にまぐろやかつおなどの魚介類が日本へ輸出されているが、近年はクリスマス島の天然塩も注目されている。

### Independent State of Samoa
### サモア独立国

面積：2,830㎢　島数：全10島
排他的経済水域（EEZ）：127,950㎢　人口：196,130人
GNI：US$4,020／人　首都：アピア　時差：＋4時間　政体：立憲君主制
宗教：キリスト教（カトリック，メソジスト、モルモン教等）　言語：サモア語、英語（共に公用語）
通貨：サモア・タラ（Samoan Tala）　主な産業：農業、沿岸漁業

首都のあるウポル島とサバイイ島2つの火山島で構成されており、伝統的なポリネシア文化が息づく国家。18世紀には貿易、布教の目的で上陸・定住するヨーロッパ人との交流がみられ、1899年にはドイツが西サモア（現サモア独立国）、米国が東サモア（現米領サモア）を領有することとなった。その後、1945年にNZ施政下の国際連合信託統治地域となり、1962年独立。国内市場は小規模で、消費財の多くを輸入によって賄っているため貿易収支は恒常的に赤字である。主要輸出品には魚介類やノニ製品などがある。農業のGDPに占める割合が徐々に減少しており、観光収入、海外からの送金が重要な国家収入になっている。

### Kingdom of Tonga
### トンガ王国

面積：720㎢　島数：全169島
排他的経済水域（EEZ）：659,558㎢　人口：103,197人
GNI：US$4,300／人　首都：ヌクアロファ　時差：＋4時間　政体：立憲君主制
宗教：キリスト教（カトリック、モルモン教等）　言語：トンガ語、英語（ともに公用語）
通貨：パ・アンガ（T$）　主な産業：農漁業

太平洋諸国の中で唯一の王国で、日本の皇室と交流がある。小学校へのそろばん教育導入、ラグビー選手の来日・活躍もあり教育・スポーツの面でも繋がりがある。1845年キリスト教徒のトゥポウI世がトンガを統一、1900年には英国の保護領となる。1970年に保護領から外れ、独立。主な輸出品には農水産品（ココナッツ、カボチャ、マグロ等）があるが、燃料や食品の輸入額が大きく、貿易赤字となっている。国民の生活は各国からの経済援助や国外に居住する親族からの仕送りに支えられている。また、中国に対する多額の債務返済も課題となっている。

### Niue
### ニウエ

面積：259㎢ ※2　島数：全1島
排他的経済水域（EEZ）：450,000㎢　人口：1,734人 ※4
GNI：US$15,586（GDP／人）※6　首都：アロフィ　時差：－20時間　政体：立憲君主制
宗教：主にキリスト教　言語：ニウエ語、英語
通貨：ニュージーランドドル　主な産業：農漁業、観光業

NZとの自由連合国であり、太古のサンゴ礁が隆起してできた世界最大の珊瑚礁の島。手つかずの森林や洞窟など天然の絶景が見られる。1774年キャプテン・クックが視認したことでヨーロッパに知られるようになった。1900年にはイギリスの植民地となるが、翌年NZの属領になる。1974年自治権を獲得し、NZとの自由連合関係に移行した。NZの財政援助と海外居住者からの送金が経済を支えている。NZへの移住者が多く、人口の減少が経済発展の阻害要因の一つとなっている。

### Cook Islands
### クック諸島

面積：240㎢ ※1　島数：全15島
排他的経済水域（EEZ）：1,830,000㎢　人口：18,101人 ※3
GNI：US$15,521／人 ※5　首都：アバルア　時差：－19時間　政体：立憲君主制
宗教：主にキリスト教　言語：クック諸島マオリ語、英語（共に公用語）
通貨：ニュージーランドドル　主な産業：観光業、農漁業

島嶼国の中でも有数の観光地として豪州やNZから多くの訪問客が訪れている。1773年に英国探検家クックが上陸する以前から、他の航海者より個々の島が確認されていたとされる。貿易や捕鯨の中継基地として栄え、1888年にはイギリスの保護領となった。その後NZの属領となり、1965年には内政自治権を獲得してNZとの自由連合に移行した。島嶼国の共通課題である小規模な国内経済、限られた天然資源、労働人口の減少等に直面しつつも、注力している観光産業の収入で貿易赤字を相殺するなどの改善が伺える。

※ 2020年8月現在

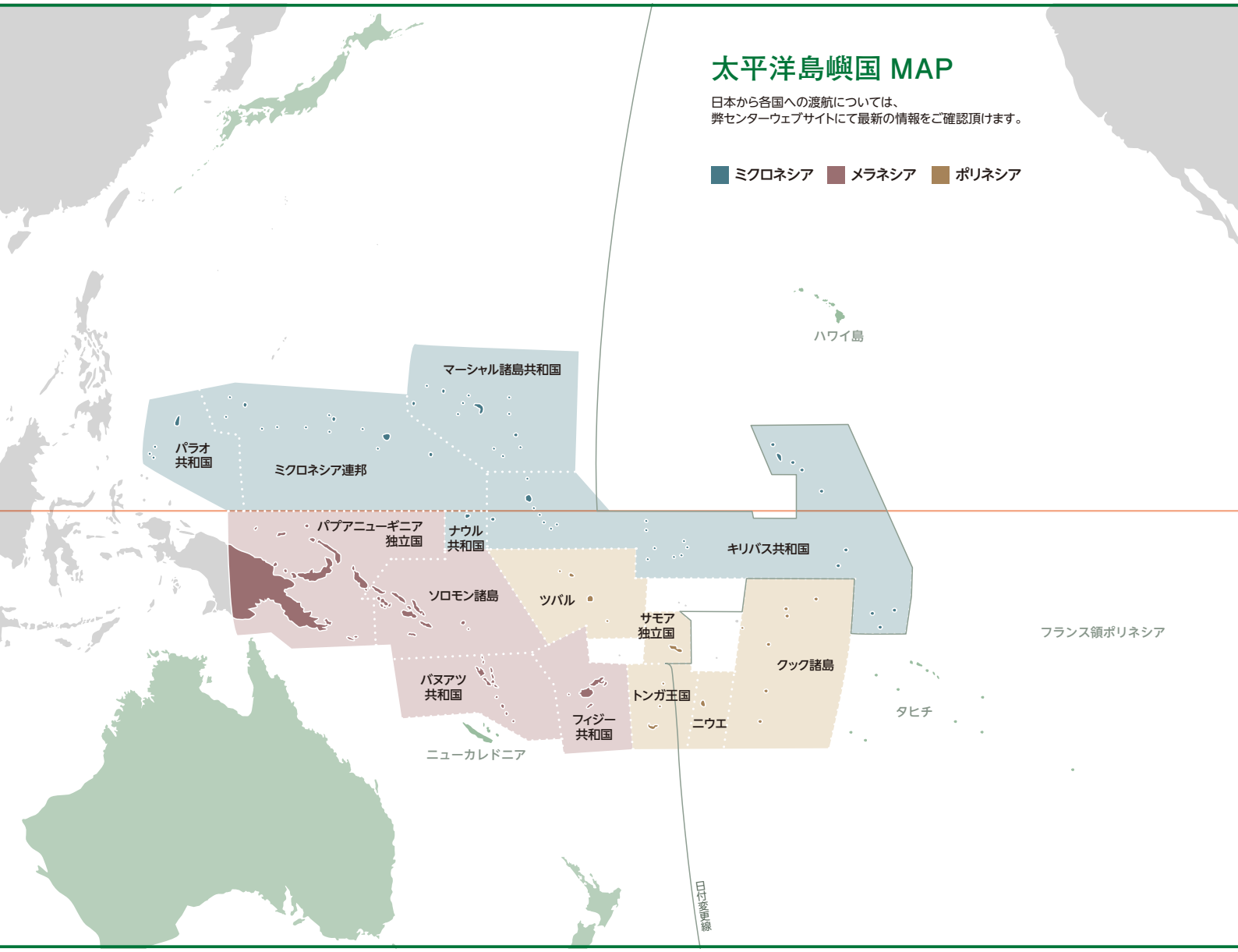
※コンパクト：米国の国連信託統治から独立する際に、米国との間で締結した自由連合盟約のこと。米国から財政支援を受ける一方で，国防と安全保障の権限を米国に委ねている。
※サマータイムのある国などがあり、渡航の際は事前の確認が必要。

発行：国際機関　太平洋諸島センター
〒101-0052　東京都千代田区神田小川町3-22-14 紫紺館1階
TEL：03-5259-8419　https://pic.or.jp/

# 太平洋島嶼国 MAP

日本から各国への渡航については、
弊センターウェブサイトにて最新の情報をご確認頂けます。

ミクロネシア　メラネシア　ポリネシア




## 太平洋諸島センター

**Pacific Islands Centre : PIC**

1996年10月1日に日本国政府と太平洋地域の国際機関である南太平洋フォーラム（現太平洋諸島フォーラム：PIF）とにより設立された国際機関で、日本とフォーラム加盟島嶼国間の貿易・投資・観光の促進を通じて、島嶼国の経済的発展を支援することを目的としています。太平洋諸島フォーラム（1971年発足）には、太平洋島嶼国14カ国＋2地域（仏領ポリネシア、ニューカレドニア）、オーストラリア、ニュージーランドが加盟しています。

## 太平洋諸島フォーラム

**Pacific Islands Forum : PIF**

1971年8月第1回南太平洋フォーラム首脳会議がニュージーランドで開催されて以来、大洋州諸国首脳の対話の場及び地域協力の核として発展してきました。フィジーに事務局を置き政治・経済・安全保障等幅広い分野における地域政策立案や地域協力の強化・促進を図っており、1989年からは日本をはじめとする域外国との対話も実施しています。

## 太平洋・島サミット

**Pacific Islands Leaders Meeting : PALM**

日本が太平洋島嶼国との関係を強化する目的で1997年に初めて開催されました。以後、太平洋島嶼国の直面する様々な課題についての解決策を探るため、首脳レベルでの議論が3年毎に日本で開催されています。

参考および出典／太平洋諸島センター各国ガイドブック、外務省ウェブサイト「国・地域」、キッズ外務省「世界いろいろ雑学ランキング」、ユネスコ世界遺産センターウェブサイト「World Heritage List」、各国貿易投資関連省庁ウェブサイト／面積：世界銀行（2018）※1 ※2はアジア開発銀行「Basic 2019 Statistics, Statistics and Data」／島数：パプアニューギニア：The World Bank in Papua New Guinea, 'Overview'　バヌアツ：Vanuatu Project Management Unit, Prime Minister's Office Website 'Geography'　サモア：Samoa Bureau of Statistics 'Statistical abstract 2017' p1　日本：市区町村別の面積及び国土の情報に関するQ&A 総務省統計局（2020年3月23日公表）　オーストラリア：Australian Government geoscience Australia Website 'Number of islands'　ニュージーランド：New Zealand Ministry for Culture and Heritage Te Ara-The Encyclopedia of New Zealand ウェブサイト 'Story: Nearshore islands' http://www.TeAra.govt.nz/en/nearshore-islands　その他：Pacific Community Statistics for Development Division Website 'Stats by Country'／排他的経済水域：日本：海上保安庁ホームページ「管轄海域情報～日本の領海～」　その他：South Pacific Community（SPC）ウェブサイト 'Member Map' https://www.spc.int/our-members/／人口：世界銀行（2018）。※3と※4はアジア開発銀行「Basic 2019 Statistics, Statistics and Data」（2017データ）／GNI：世界銀行（2018）※5はアジア開発銀行「Basic 2019 Statistics, Statistics and Data」（2017データ）、※6はPacific Community Statistics for Development Division Website 'Stats by Country'（2016データ）／各地域の特徴「ポリネシア」：吉岡政徳、石森大知編著「南太平洋を知るための58章」、外務省「パンフレット日本と太平洋の島国」）／一部表紙写真：Pacific Tourism Organization（©SPTO）